【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第73期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ソフト９９コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　小西　紀行
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町２丁目６番５号
【電話番号】	06（6942）8761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　上尾　茂
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町２丁目６番５号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　上尾　茂
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト９９コーポレーション東京支店 （東京都江東区東雲２丁目11番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 中間連結会計期間	第73期 中間連結会計期間	第72期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	15,252,310	16,472,935	31,232,792
経常利益	（千円）	2,070,266	2,683,308	4,526,393
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	1,268,465	1,813,627	2,961,021
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,671,058	2,016,849	3,169,276
純資産額	（千円）	57,737,970	60,354,383	58,845,092
総資産額	（千円）	65,854,630	68,775,658	67,008,141
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	59.04	83.98	137.65
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	87.7	87.8	87.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,287,697	1,904,618	3,499,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△589,457	△257,866	△1,128,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△569,473	△533,174	△625,735
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	22,134,340	24,873,069	23,755,777

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．１株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる自己株式数については、「従業員持株会支援信託ＥＳＯＰ」に係る信託口が保有する当社株式を含めております。

３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は2026年７月24日開催の取締役会において、ウィリンクス株式会社の株式を取得して連結子会社化することを決議し、2026年８月７日に株式譲渡契約を締結、同日に株式を取得し連結の範囲（ファインケミカルセグメント）に含めております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより、緩やかな回復基調が続いております。

一方で、不安定な中東情勢を背景とした原材料・エネルギー価格の上昇や供給不安、またそれに起因する急激な物価上昇が継続しており、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の経営理念の下、近年で新たに発生した社会的ニーズを含めた幅広い社会課題の解決を事業機会と捉え、他にない製品やサービスの開発と事業化に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高16,472百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益2,511百万円（同30.5%増）、経常利益2,683百万円（同29.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、利益の伸長と併せて前期発生した公開買付関連費用が今期は発生しなかったことなどを要因に1,813百万円（同43.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（ファインケミカル）

自動車を取り巻く環境は、新車販売においては３月末に自動車税環境性能割が廃止され登録時期を後ろ倒しする動きがあったことや、前期は一部メーカーでの納期の長期化や受注停止があったものの今期は生産が正常化し供給が安定したことなどにより新車販売は前期を上回りました。一方で中古車販売においては相場の高止まりなどを背景に前期を下回りました。

国内の小売業界は、ホームセンターにおいては来店客数が減少傾向にあるものの、価格改定が進んだことでお客様あたりの単価上昇が見受けられました。また集中豪雨や地震など度重なる自然災害により防災関連商品の販売が好調に推移しております。

また、カー用品専門店においても、来店客数が減少傾向にあるものの中東情勢の影響による石油由来商品の供給懸念からエンジンオイルの需要が増加したことや駆け込み需要の増加を要因にタイヤの販売が好調に推移しました。

①一般消費者向け販売（自動車分野）

ボディケア製品は、３月に発売を開始した新製品『レインドロップゴールドグロス』の販売が好調に推移したことなどにより前期を上回りました。

ガラスケア製品は、中東情勢の影響から第１四半期においては撥水剤の一部製品で出荷調整があり販売が減少したものの、第２四半期からは生産が概ね安定し、降水量が多かったことからワイパーや撥水剤の販売が好調に推移したことに加え、価格改定を受けて一部の得意先において前倒しで出荷を行ったことなどにより、前期を上回りました。

リペア製品は、８月、９月において全国的に雨の日が多く需要は落ち込んだものの、ＥＣ向けの出荷が伸長したことなどにより、前期を上回りました。

一般消費者向け販売全体では、ガラスケア製品における出荷の伸長とボディケア製品の販売が好調に推移したことにより、前期を上回りました。

②業務用製品販売（自動車分野・産業分野）

新車向けは、中東情勢の影響による代替品への変更など一部販売調整を行ったものの、当社ブランドの業務用コーティング製品の出荷が堅調に推移したことから前期を上回りました。また中古車向けは当社ブランドの高付加価値製品の出荷が好調に推移したことで前期を上回り、業務用製品販売全体でも前期を上回りました。

③家庭用製品販売（生活分野）

主力のメガネケア製品は、売り場展開の強化などによる販売の伸長と併せて、価格改定を受けて一部の得意先において前倒しで出荷を行ったことなどにより、前期を上回りました。

またＯＥＭ製品は、メガネケア関連、ＤＩＹ関連ともに受注が好調に推移したことや自転車業界をはじめとしたスポーツ用途への製品展開に足がかりができ堅調に推移しました。

家庭用製品販売全体ではメガネケア製品の出荷の伸長とＯＥＭ製品の販売が好調に推移したことにより、前期を上回りました。

④海外向け販売（自動車分野）

中国は、第１四半期においては中東情勢の不安定化に起因する出荷調整や遅延があったものの、第２四半期においては生産が安定したことからガラスケア製品を中心に出荷が伸長し前期を上回りました。

中国を除く東アジアは、台湾において大手小売店向け製品の販売が好調だった前期に対し今期は同様の施策が採用されなかったことで出荷が減少したものの、韓国において輸出製品のアイテム増加や現地語パッケージ製品の販売がＥＣを中心に好調に推移したことにより前期を上回りました。

東南アジアは、主要仕向け地であるタイの販売減少やフィリピンにおける在庫調整による出荷の後ろ倒しにより前期を下回りました。

欧州エリアは、販売プロモーション強化などによる在庫の積み増しによって出荷が伸長したことで前期を上回りました。

南米エリアは、主要仕向け地であるブラジルにおいて前期は撥水剤などのまとまった出荷があったものの、今期は在庫消化に留まり例年並みに推移したことから前期を下回りました。

ロシアでは、不安定な情勢が続いていることで当社製品の出荷は前期に引き続き低調に推移しております。

海外向け販売全体では、南米エリア、東南アジアの販売減少を欧州エリアや中国、東アジアがカバーしたことにより前期を上回りました。

⑤ＴＰＭＳの企画開発販売（自動車分野）

主要得意先への安定した出荷に加えて、新規得意先の導入が進んだことや建機メーカーへのＯＥＭ供給がスタートし販売が拡大したことにより、前期を上回りました。

⑥電子機器・ソフトウエア開発販売（産業分野）

３Ｇの停波に伴う４Ｇへの通信規格切り替え需要が落ち着いたことで出荷が減少し、前期を下回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間のファインケミカル事業の売上高は、ガラスケアを中心に一般消費者向け製品の出荷が伸長したことなどにより7,332百万円（同5.3%増）となりました。また営業利益は、売上高の増加に加えて上期に予定していたプロモーションが後ろ倒しになったことによる広告宣伝費の減少などを要因に980百万円（同36.2%増）となりました。

（ポーラスマテリアル）

①産業資材部門（産業分野）

半導体をはじめとするデジタル関連全体の市場環境は、ＡＩインフラへの投資拡大を背景に、ＡＩ向け半導体や先端メモリの需要が増加しており、今後もＡＩ関連需要を中心に市場拡大が続くと想定されます。またＨＤＤにおいても、ＡＩの普及やクラウドサービスの拡大に伴うデータセンターの増設を背景に、今後も継続的な投資による需要拡大が想定されます。

国内向け販売は、国内設備投資と設備稼働率の回復からフィルター分野及び空圧機器向けなどが好調に推移したことで、国内向け販売全体では前期を上回りました。

海外向け販売は、半導体向けにおいて米国や台湾、韓国などで高い需要が継続し出荷が好調に推移していることから、海外向け販売全体では前期を上回りました。

医療向け販売は、国内では病院施設向け販売のシート関連製品販売において病院の収支悪化による買い控えなどにより出荷が減少したことや、体外診断薬用フィルターで在庫調整があったものの、海外向けでは吸液用途の製品の出荷において在庫調整が発生した前期に対して今期は堅調に推移したことで病院施設向け販売の落ち込みをカバーし、医療向け販売全体では前期を上回りました。

これらの結果、産業資材部門全体では前期を上回りました。

②生活資材部門（自動車分野・生活分野）

国内向け販売は、ＯＥＭにおける車用製品の出荷は回復傾向にあるものの、家庭用製品において量販店での売り場縮小の影響や低価格品への置き換えなどによって販売が減少したことで、国内向け販売全体では前期を下回りました。

海外向け販売は、主力仕向け地である米国において物価高などによる市況の悪化により出荷が減少したことで、生活資材部門全体においても前期を下回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間のポーラスマテリアル事業の売上高は、半導体向け製品の販売が好調に推移したことなどにより5,440百万円（同12.7%増）となりました。また、営業利益は売上高の増加に加えて工場の稼働率の向上によって原価率が改善したことなどにより、1,167百万円（同29.6%増）となりました。

（サービス）

①自動車整備・鈑金事業（自動車分野）

鈑金事業は、レバレートアップの取り組みが奏功し適正な工賃単価を確保したことや自動車メーカーの認証取得により修理単価の高い車両の入庫が増加したことで前期を上回りました。

美装事業は、コーティングが得意先の内製化が進み入庫が苦戦したものの、フィルム施工や物販が伸長しました。

自動車整備鈑金事業全体では鈑金事業、美装事業ともに好調に推移したことで前期を上回りました。

②自動車教習事業（自動車分野）

２種免許をはじめとする職業免許の入所者数は落ち着いたものの、普通免許や準中型免許の入所者が増加し稼働が好調に推移したことで前期を上回りました。

③生活用品企画販売事業（生活分野）

ＥＣ向け販売などの生協以外の販売は好調に推移したものの、生協向け販売は単品当たりの販売量が減少したことで前期を下回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間のサービス事業の売上高は、生活用品企画販売事業の苦戦を自動車整備・鈑金事業と自動車教習事業がカバーしたことで3,000百万円（同6.6%増）となりました。また、営業利益も自動車整備鈑金事業において修理単価の高い車両の入庫が増加したことによる利益率改善などにより、258百万円（同81.9%増）となりました。

（不動産関連）

①不動産賃貸事業（生活分野）

一部の保有物件で退去があったことなどにより前期を下回りました。

②温浴事業（生活分野）

大阪府の公衆浴場料金の改定により利用料金が上がったことで来場客数は減少したものの、季節ごとのイベントを実施することで飲食の利用が増加し、お客様あたりの利用単価が増加したことや2026年１月にオープンした飲食モール『アマテラス』の売上が寄与したことによって前期を上回りました。

③介護予防支援事業（生活分野）

積極的な営業活動により登録者数が増加したことや平均利用者数が増加したことで、前期を上回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の不動産関連事業の売上高は、698百万円（同7.6%増）となりました。一方、営業利益は不動産物件の改修による修繕費の増加や飲食モール『アマテラス』の運営開始による減価償却費などの費用が増加したことにより、100百万円（同35.4%減）となりました。

当中間連結会計期間末の財政状態の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、68,775百万円（前連結会計年度末は67,008百万円）となり、1,767百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,125百万円増加したことや棚卸資産が416百万円増加したこと、売上債権が280百万円増加したこと、株式市場の好調を受けて投資有価証券が292百万円増加したこと、また償還により有価証券が99百万円減少したこと、減価償却が進んだことでソフトウエアが69百万円減少したことなどによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、8,421百万円（前連結会計年度末は8,163百万円）となり、258百万円増加いたしました。これは主に、仕入債務が249百万円増加したことや、株式市場の好調を受けて繰延税金負債が155百万円増加したこと、また役員の退任により役員退職慰労引当金が128百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、60,354百万円（前連結会計年度末は58,845百万円）となり、1,509百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,306百万円増加したことや、株式市場の好調を受けてその他有価証券評価差額金が206百万円増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,904百万円の流入（前年同期は1,287百万円の流入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が2,684百万円、減価償却費が564百万円となったこと、売上の増加によって売上債権が205百万円増加したことや棚卸資産が355百万円増加したこと、また法人税等の支払額685百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、257百万円の支出（前年同期は589百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出355百万円、投資有価証券の取得による支出985百万円、また投資有価証券の売却及び償還による収入1,116百万円などを要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、533百万円の支出（前年同期は569百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額507百万円を要因としております。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は24,873百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,117百万円増加いたしました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、重要な変更及び新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客のニーズに対応していくため、ファインケミカル事業とポーラスマテリアル事業において、製品の研究開発を進めております。

当中間連結会計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は290百万円であります。

（ファインケミカル）

当事業における当中間連結会計期間の研究開発費は152百万円となっております。

なお、当中間連結会計期間において、特許の登録は２件です。

当事業の研究開発活動は合計10名で行っております。

（ポーラスマテリアル）

当事業における当中間連結会計期間の研究開発費は137百万円となっております。

なお、当中間連結会計期間において、特許の登録は２件です。

当事業の研究開発活動は合計23名で行っております。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	株式会社東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式単元株式数：100株
計	22,274,688	22,274,688	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	22,274	―	2,310,056	―	3,116,158

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
ＥＣＭ　ＭＡＳＴＥＲ　ＦＵＮＤ　ＳＰＶ３（常任代理人立花証券株式会社）	P. O. BOX ２６８１ CRICKET SQUARE, HUTCHINS DRIVE, GEORGE TOWN GRANDCAYMAN CAYMAN ＩSLANDS（東京都中央区日本橋茅場町１丁目13－14）	11,838,673	54.82
サントレード株式会社	大阪府東大阪市長田西３丁目５－17	3,246,528	15.03
ＭＩＫＩＫＯ　ＳＵＺＵＫＩ（常任代理人田中　佐世子）	米国　ハワイ州（大阪府枚方市）	1,492,656	6.91
株式会社エイチエーエス	大阪府枚方市長尾元町５丁目15－６1304号	835,000	3.87
田中　惠子	大阪府枚方市	784,368	3.63
田中　佐世子	大阪府枚方市	756,816	3.50
田中　秀明	京都府京田辺市	678,500	3.14
公益財団法人ナインティナイン・アジア留学生奨学基金	大阪市中央区谷町２丁目６－５	603,720	2.80
津田　希代子	大阪府枚方市	373,872	1.73
荒木　源	東京都練馬区	89,896	0.42
計	－	20,700,029	95.86

（注）

１．発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。

２．上記のほか当社所有の自己株式679,544株があります。

３．ＥＣＭ　ＭＡＳＴＥＲ　ＦＵＮＤ　ＳＰＶ３の所有株式数は、親会社の特別関係者であるエフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが直接所有する当社株式100株及び親会社の特別関係者であるサンテラ（ケイマン）リミテッドが直接所有する当社株式1,036,400株を含んだ数であります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 679,500	―	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,592,600	215,926	同上
単元未満株式	普通株式 2,588	―	―
発行済株式総数	22,274,688	―	―
総株主の議決権	―	215,926	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱ソフト９９コーポレーション	大阪市中央区谷町２丁目６番５号	679,500	―	679,500	3.05
計	―	679,500	―	679,500	3.05

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,994,808	25,119,965
受取手形	11,622	―
電子記録債権	1,473,986	1,461,324
売掛金	3,754,205	4,059,455
有価証券	597,608	497,819
商品及び製品	2,671,343	2,854,446
仕掛品	537,861	638,171
原材料及び貯蔵品	1,330,596	1,463,904
その他	597,868	477,784
貸倒引当金	△11,650	△10,527
流動資産合計	34,958,249	36,562,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,664,469	6,530,918
機械装置及び運搬具（純額）	1,061,944	1,118,497
土地	14,943,781	14,943,781
リース資産（純額）	71,395	90,136
建設仮勘定	166,920	172,372
その他（純額）	255,427	297,910
有形固定資産合計	23,163,939	23,153,616
無形固定資産		
ソフトウエア	753,096	683,959
のれん	―	20,954
その他	22,167	49,845
無形固定資産合計	775,263	754,759
投資その他の資産		
投資有価証券	7,471,236	7,764,062
繰延税金資産	372,059	388,825
その他	382,951	272,903
貸倒引当金	△115,559	△120,853
投資その他の資産合計	8,110,687	8,304,938
固定資産合計	32,049,891	32,213,313
資産合計	67,008,141	68,775,658

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,398,244	1,647,831
未払法人税等	690,318	863,850
未払金及び未払費用	1,810,107	1,514,682
その他	865,649	902,221
流動負債合計	4,764,320	4,928,585
固定負債		
繰延税金負債	375,720	531,648
再評価に係る繰延税金負債	593,533	593,533
役員退職慰労引当金	464,144	335,575
退職給付に係る負債	1,412,642	1,466,525
その他	552,687	565,406
固定負債合計	3,398,728	3,492,689
負債合計	8,163,048	8,421,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,327,417	3,327,417
利益剰余金	53,167,267	54,473,409
自己株式	△852,488	△852,560
株主資本合計	57,952,252	59,258,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,811,738	2,018,410
土地再評価差額金	△1,201,633	△1,201,633
為替換算調整勘定	97,024	105,795
退職給付に係る調整累計額	185,710	173,490
その他の包括利益累計額合計	892,839	1,096,062
純資産合計	58,845,092	60,354,383
負債純資産合計	67,008,141	68,775,658

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	15,252,310	16,472,935
売上原価	9,464,844	10,085,557
売上総利益	5,787,466	6,387,377
販売費及び一般管理費	※ 3,863,022	※ 3,875,469
営業利益	1,924,444	2,511,908
営業外収益		
受取利息	45,479	63,601
受取配当金	71,749	79,525
その他	28,773	35,271
営業外収益合計	146,002	178,398
営業外費用		
支払利息	2	22
手形売却損	14	6
保険解約損	―	5,481
その他	164	1,487
営業外費用合計	180	6,998
経常利益	2,070,266	2,683,308
特別利益		
固定資産売却益	7,556	11,129
補助金収入	6,595	―
特別利益合計	14,151	11,129
特別損失		
固定資産売却損	―	209
固定資産除却損	5,948	9,351
固定資産圧縮損	6,595	―
投資有価証券売却損	51	―
公開買付関連費用	215,811	―
特別損失合計	228,406	9,560
税金等調整前中間純利益	1,856,011	2,684,877
法人税、住民税及び事業税	567,657	806,527
法人税等調整額	19,887	64,722
法人税等合計	587,545	871,250
中間純利益	1,268,465	1,813,627
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益	1,268,465	1,813,627

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,268,465	1,813,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	417,345	206,671
為替換算調整勘定	△8,625	8,770
退職給付に係る調整額	△6,126	△12,220
その他の包括利益合計	402,593	203,222
中間包括利益	1,671,058	2,016,849
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,671,058	2,016,849
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,856,011	2,684,877
減価償却費	535,347	564,781
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△23,269	△158,569
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△67,839	19,554
受取利息及び受取配当金	△117,229	△143,126
支払利息	2	22
固定資産売却損益（△は益）	△7,556	△10,919
固定資産除却損	5,948	9,351
固定資産圧縮損	6,595	－
公開買付関連費用	215,811	－
売上債権の増減額（△は増加）	△335,878	△205,752
棚卸資産の増減額（△は増加）	△343,971	△355,887
仕入債務の増減額（△は減少）	311,532	206,897
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△2,409	△304,289
その他の流動資産の増減額（△は増加）	156,276	114,971
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△221,462	27,133
その他	39,161	14,285
小計	2,007,070	2,463,330
利息及び配当金の受取額	112,427	131,430
利息の支払額	△2	△22
公開買付関連費用の支払額	△112,405	△4,447
法人税等の支払額	△719,392	△685,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287,697	1,904,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△4,949	△3,897
有形固定資産の取得による支出	△1,165,705	△355,956
有形固定資産の売却による収入	9,931	12,237
無形固定資産の取得による支出	△22,158	△62,715
固定資産の除却による支出	△2,965	△14,494
投資有価証券の取得による支出	－	△985,983
投資有価証券の売却及び償還による収入	600,000	1,116,261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△82,481
保険積立金の解約による収入	－	107,591
その他	△3,610	11,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△589,457	△257,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△42,440	－
自己株式の取得による支出	△68,619	△72
自己株式の処分による収入	27,921	－
配当金の支払額	△465,058	△507,282
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,276	△25,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△569,473	△533,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,075	3,714
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	125,689	1,117,292
現金及び現金同等物の期首残高	22,008,650	23,755,777
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 22,134,340	※ 24,873,069

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間より、ウィリンクス株式会社の株式を100%取得したため、連結の範囲（ファインケミカルセグメント）に含めています。なお、詳細は「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（株式併合）

当社は、2026年９月11日開催の取締役会において、2026年11月26日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を招集し、本臨時株主総会において、株式併合、単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。その主な内容は次のとおりです。

なお、株式併合を実施することにより、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）は、株式会社東京証券取引所スタンダード市場における上場廃止基準に該当することとなります。これにより、本臨時株主総会において株式併合に係る議案が承認可決された場合、当社株式は、2026年11月26日から2026年12月16日までの間、整理銘柄に指定された後、2026年12月17日をもって上場廃止となる予定です。

１.株式併合の目的

当社の株主を、ＥＣＭ ＭＡＳＴＥＲ ＦＵＮＤ ＳＰＶ３（以下「ＥＣＭ ＳＰＶ３」といいます。）、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー（以下「ＥＣＭ」といいます。）が運用するイーシーエム マスター ファンド（ＥＣＭ ＭＡＳＴＥＲ ＦＵＮＤ）の受託者としてのサンテラ（ケイマン）リミテッド（以下「サンテラ」といいます。）、サントレード株式会社（以下「サントレード」といいます。）、田中秀明氏、ＭＩＫＩＫＯ ＳＵＺＵＫＩ 氏、株式会社エイチエーエス、田中惠子氏、田中佐世子氏、公益財団法人ナインティナイン・アジア留学生奨学基金、及び津田希代子氏（ＭＩＫＩＫＯ ＳＵＺＵＫＩ 氏、株式会社エイチエーエス、田中惠子氏、田中佐世子氏、公益財団法人ナインティナイン・アジア留学生奨学基金及び津田希代子氏を総称して「その他創業家株主」といい、ＥＣＭ ＳＰＶ３、サンテラ、サントレード、田中秀明氏及びその他創業家株主を総称して「残存株主ら」といいます。）のみとし、当社株式を非公開化するための手続として株式併合（以下「本株式併合」といいます。）を実施する予定です。

本株式併合により、当社の株主は残存株主らのみとなり、残存株主ら以外の株主の皆様の保有する当社株式の数は、全て１株未満の端数となる予定です。

２.株式併合の要旨

(1) 株式併合の日程

取締役会決議日	2026年９月11日（金）
臨時株主総会基準日公告日	2026年９月14日（月）
臨時株主総会基準日	2026年９月30日（水）
臨時株主総会開催日	2026年11月26日（木）
整理銘柄指定日	2026年11月26日（木）
売買最終日	2026年12月16日（水）
上場廃止日	2026年12月17日（木）
株式併合の効力発生日	2026年12月21日（月）

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合比率

当社株式について、215,951株を1株に併合いたします。

③ 減少する発行済株式総数
21,595,044株

④ 効力発生前における発行済株式総数
21,595,144株

⑤ 効力発生後における発行済株式総数
100株

⑥ 効力発生日における発行可能株式総数
400株

⑦ １株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額
上記「１.株式併合の目的」に記載のとおり、本株式併合により、当社の株主は残存株主らのみとなり、残存株主ら以外の株主の皆様の所有する当社株式の数は、１株未満の端数となる予定です。本株式併合の結果生じる１株未満の端数については、その合計数（会社法第235条第１項の規定により、その合計数に１株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を、会社法第235条その他の関係法令の規定に従って売却し、その端数に応じて、その売却により得られた代金を株主の皆様に交付いたします。当該売却について、当社は、本株式併合が当社の株主を残存株主らのみとすることを目的とするものであること、また、当社株式が2026年12月17日をもって上場廃止となる予定であり、市場価格のない株式となることから、競売によって買受人が現れる可能性は低いと考えられることに鑑み、会社法第235条第２項の準用する同法第234条第２項及び第４項の規定に基づき、裁判所の許可を得た上で、当社が買い取ることを予定しております。
この場合の売却価格につきましては、必要となる裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、基準株式数に4,100円を乗じた金額に相当する金銭が各株主の皆様に交付されるような価格に設定することを予定しております。但し、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合等においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。

(自己株式の消却)
当社は、2026年９月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、当社が所有する自己株式を消却することを決議いたしました。
なお、当該自己株式の消却は、2026年11月26日開催予定の当社臨時株主総会において、2026年12月21日を効力発生日とする株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。

１.消却する株式の種類
当社普通株式

２.消却する株式の数
679,544株（消却前の発行済株式の総数に対する割合 3.05%（小数点以下第三位を四捨五入））

３.消却予定日
2026年12月18日

４.消却後の発行済株式数
21,595,144株（消却後の自己株式数　０株）

（中間連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
広告宣伝費	322,892千円	202,416千円
販売促進費	137,062	135,403
荷造運賃	463,399	553,521
貸倒引当金繰入額	689	△1,182
役員・従業員給与諸手当	1,306,348	1,296,286
退職給付費用	39,310	40,561
役員退職慰労引当金繰入額	29,850	35,940
減価償却費	173,246	182,786
研究開発費	312,075	290,434

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	22,373,972千円	25,119,965千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△239,631	△246,896
現金及び現金同等物	22,134,340	24,873,069

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	465,227	21.5	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「従業員持株会支援信託ＥＳＯＰ」に係る信託口が保有する当社株式130,300株に対する配当金2,801千円が含まれております。

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月21日取締役会	普通株式	507,486	23.5	2025年９月30日	2025年12月24日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「従業員持株会支援信託ＥＳＯＰ」に係る信託口が保有する当社株式105,100株に対する配当金2,469千円が含まれております。

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	507,486	23.5	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	734,234	34.0	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）	中間連結損益計算書計上額（注）
	ファインケミカル	ポーラスマテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務を充足する収益	6,948,417	4,825,984	2,603,226	442,627	14,820,256	－	－
一定期間をもって履行義務を充足する収益	14,227	－	7,055	－	21,283	－	－
顧客との契約から生じる収益	6,962,645	4,825,984	2,610,282	442,627	14,841,539	－	－
その他の収益	－	－	204,536	206,235	410,771	－	－
外部顧客への売上高	6,962,645	4,825,984	2,814,818	648,862	15,252,310	－	15,252,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,261	12,583	5,543	75,022	124,410	△124,410	－
計	6,993,906	4,838,567	2,820,361	723,885	15,376,721	△124,410	15,252,310
セグメント利益	720,238	900,650	142,013	156,256	1,919,159	5,285	1,924,444

（注）セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額5,285千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）	中間連結損益計算書計上額（注）
	ファインケミカル	ポーラスマテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務を充足する収益	7,320,457	5,440,682	2,784,325	496,259	16,041,724	－	－
一定期間をもって履行義務を充足する収益	12,526	－	6,707	－	19,234	－	－
顧客との契約から生じる収益	7,332,984	5,440,682	2,791,033	496,259	16,060,959	－	－
その他の収益	－	－	209,828	202,147	411,976	－	－
外部顧客への売上高	7,332,984	5,440,682	3,000,861	698,406	16,472,935	－	16,472,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,899	11,594	7,314	73,856	125,665	△125,665	－
計	7,365,883	5,452,277	3,008,176	772,263	16,598,600	△125,665	16,472,935
セグメント利益	980,998	1,167,446	258,284	100,894	2,507,624	4,284	2,511,908

（注）セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額4,284千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

（有価証券関係）

前連結会計年度（2026年３月31日）

その他有価証券

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	722,705	3,455,541	2,732,835
(2) 債券			
① 国債・地方債等	100,344	99,100	△1,244
② 社債	4,500,921	4,413,763	△87,158
③ その他	―	―	―
(3) その他	100,000	100,440	440
合計	5,423,971	8,068,844	2,644,873

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

その他有価証券

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	731,014	3,787,734	3,056,719
(2) 債券			
① 国債・地方債等	100,212	99,040	△1,172
② 社債	4,384,071	4,274,908	△109,162
③ その他	―	―	―
(3) その他	100,000	100,200	200
合計	5,315,298	8,261,882	2,946,583

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2026年７月24日開催の取締役会において、ウィリンクス株式会社の株式を取得して連結子会社化することを決議し、2026年８月７日に株式譲渡契約を締結、同日に株式を取得しました。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ウィリンクス株式会社

事業の内容：自動車用ケミカル剤の企画開発・販売

（２）企業結合を行った主な理由

当社は、第８次中期経営計画においてリターンの成長と資本効率改善の両面からM＆Aを戦略的に重要な位置づけとしております。ウィリンクス株式会社は当社の業務用製品において中国地方を主要販売エリアとする販売代理店として取引を継続しておりましたが、この度ウィリンクス株式会社の販売部隊とソフト９９の研究開発が一体となって得意先への提案を強化することによって、事業規模拡大を図ることを目的にグループ会社化いたしました。

（３）企業結合日

2026年８月７日

2026年９月30日（みなし取得日）

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

変更ありません。

（６）取得した議決権比率

100%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。

２.中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当中間連結会計期間末日である2026年９月30日としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しており、中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

３.被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	680,000千円
取得原価		680,000千円

４.主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等　　11,442千円

５.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

20,954千円

（２）発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

（３）償却方法及び償却期間

１年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	735,826千円
固定資産	26,258千円
資産合計	762,085千円
流動負債	56,552千円
固定負債	46,488千円
負債合計	103,040千円

７.企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	59円04銭	83円98銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,268,465	1,813,627
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,268,465	1,813,627
普通株式の期中平均株式数（株）	21,485,254	21,595,158

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．「期中平均株式数」の算定にあたっては、「従業員持株会支援信託ＥＳＯＰ」に係る信託口が保有する当社株式（前中間連結会計期間の期中平均株式数は116,114株）について、前中間連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を自己株式数に含めて算出しております。

２【その他】

中間配当

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・734,234千円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・・2026年12月１日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ソフト９９コーポレーション
取　締　役　会　　御　　中

有限責任監査法人トーマツ
大　阪　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙　﨑　　充　弘	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木　村　　ま　ゆ	

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト９９コーポレーションの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト９９コーポレーション及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。